

飯島賢二の 『恐縮ですが...一言コラム』

第 305 回 「共有地の悲劇」を招いてはならない！

2009.4.5

「共有地」とは、みんなで一緒に共有している土地のことをいう。今で言えば、例えば公園、昔で言えば、入会地（いりあいち：集落の人みんなで使う山や海）などである。

その、みんなで使っている土地から得られる資源（果物、山菜、材木と金、自然的効用等）を、土地を共有している人達が、限度を守って適度に利用している場合には、問題はない。

しかし、誰かがこっそり「自分一人くらいいいよな...」と余計に資源を使い始めたらおかしいことになってくる。やがて、その「抜け駆け行為」が「あの人もやっているし...」と共有者みんなに広がったとする。一人ひとりでは僅かでも、全体としては大きな「使い過ぎ量」になってしまい、結果的には、共有資源が使いつくされてしまう。みんなの小さいいけない行為の積み重ね（「見えざる手の行為」と言われる）が、深刻な不利益になって、みんなにかえってくる。

このことを経済学用語で「**共有地の悲劇**（＝**コモンズの悲劇**）」と呼んでいる。

（生態学者ギャレット・ハーディン（1915-2003年）が1968年に『サイエンス』誌に論文「The Tragedy of Commons」を発表）（参照：「進化研究と社会」http://homepage1.nifty.com/NewSphere/EP/b/game_kyoyu.html）

生活排水による海や川の汚染、車による大気汚染、地下水の枯渇、地球温暖化など、資源や環境・生物保護の問題で「共有地の悲劇」はよく取り上げられる。

こうした環境悪化に対する処方箋としては、政府などが適切な規制をすることによる保全策が取られるとともに、近年では市場原理を活用する方法として環境税の導入が実施されている。

例えば「**ロードプライシング（Road Pricing）制度**」がある。

これは、広義には道路の使用に対して料金を徴収する行為全般を意味するが、1990年代以降は、大都市中心部への過剰な自動車の乗り入れによる交通渋滞、大気汚染などを緩和する対策として、都心の一定範囲内に限り自動車の公道利用を有料化して流入する交通量を制限する政策措置を指すようになった。

本来の有料道路は、道路建設に投下された資金を一定期間内に回収する目的で料金を徴収するが、ロードプライシングの場合は、公害の発生に伴う外部費用を回収する意味合いで課金する。例えば渋滞の時間帯について、渋滞の比率を計算して、それに比例させたり累進的な比率で道路料金を通行車輦に課金する。「渋滞率」なるものを設定して、40%の時間帯には400円、80%の時間帯には800円と課金することにより、渋滞の緩和効果をねらうというものである。

しかしながら、道路輸送に頼るトラックやタクシーなどの商用車への影響が大きく、実際に本格的なロードプライシング導入に踏み切った都市は、世界でもシンガポール、ノルウェー（オスロ、ベルゲン、トロンハイム）、イギリス（ロンドン）など、まだ数カ所に留まっているのが実態である。

香港は1990年代に渋滞（混雑）課金計画を模索したが、2000年に計画を中止した。オランダは距離別課金制度を構想していたが、2002年以降中断している。アメリカは、連邦資金で建設された道路（州間高速道路など）からの料金徴収が法律で制限されていることもあり、ロードプライシングの動機が他の国とは異なり有料化によるモビリティ改善で従来の有料道路の発想に近いので区別して考え

る必要がある。スウェーデンではストックホルム都心2カ所で2006年1月から7月までの半年間、DSRC方式の自動料金収受(ETC)による朝夕ラッシュ時20クローネの渋滞課金を試験運用に入り、2007年8月1日から正式運用が開始された。

ご存知の通り日本でも、東京都の石原都知事が渋滞緩和・環境改善のためにロードプライシング活用の意向を示し、2003年以降ロードプライシング導入計画の素案作りに取り組んでいる。

日本は、狭い国土に自動車が集まるという面では、シンガポールやイギリスと条件は同じであるが、イギリスには本来、有料道路がほとんど無いのに対して、日本は新設の自動車専用道路(いわゆる高速道路)はほとんど有料であり、建設費の償却が終わっても無料で開放されないケースもあることを考えれば、この上さらに一般道路を有料化することには抵抗があると予想される。

さらに東京都の場合、通過交通を迂回させる環状道路さえ有料であることも、導入に際しては大きな障害となる。日本のロードプライシングはまだ実験段階であり、渋滞緩和や路線変更による環境改善の実効性については未知数の部分が多い。

(参照: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』)

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%89%E3%83%97%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%82%B7%E3%83%B3%E3%82%B0>

アメリカのオバマ大統領は、「**グリーン・ニューディール**」と称して、環境保全やエコ・新エネルギー対策等に対し精力的に取り組む政策を、重要国策として取り組む姿勢を表明した。

日本は「京都議定書」の責任国として、アメリカよりむしろ積極的取り組んできた。その結果、環境・省エネ・エコ等、あるいはナノテクニク、遺伝子組換え研究、ロボット生産、原子力発電等、新時代に関する「技術」はここ数年の間に画期的進歩を遂げ、世界をリードする立場になった。

この技術力を今、全世界・全地球のために貢献すべき、絶好のチャンスだと思える。そのためにはアメリカのように、もっともっと、「国」が、国策として、この産業の育成と業界の支援を推進する必要があると言いたい。さもなければ数年後、新時代技術力ナンバーワンは、アメリカにとって代ってしまうだろう。

地球は一体、誰のものか？

今、この地球の自然の恩恵を享受する我々が、将来の全ての生き物のために、真剣に考えるべき、その時が来ている。手遅れにならぬよう、「共有地の悲劇」を招かぬよう、一人ひとりの意識の高揚を目指し、実践していかなければならないと思っている。